

# 社会生活基本調査の変遷

	調査のねらい	調査の特徴
第1回 昭和51年	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民生活の実態を総合的に捉える調査として実施 (国民生活の最も基本的な生活行動を把握することとし、今後ますます自由時間の積極的活用が重要視されることから、特に第3次活動の実態を把握)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活行動欄は「勉強・研究(学業以外)」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「奉仕的な活動」、「旅行」を調査</li> <li>生活時間欄の生活行動分類は17区分で結果表章</li> </ul>
第2回 昭和56年	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化社会対策に関する基礎資料の整備 (「医療施設の利用」などの調査項目を充実)</li> <li>社会人口統計体系への整備の一環 (社会人口統計体系の欠落部分の補充)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活行動欄の「趣味・娯楽」を削除</li> <li>生活時間欄の生活行動分類は18区分で結果表章</li> </ul>
第3回 昭和61年	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の自由時間における生活行動の実態把握 (国民の自由時間活動の実態を総合的に把握する観点から、「趣味・娯楽」の分野を復活させ、特に第3次活動の実態を把握)</li> <li>高齢化社会を迎えて、高齢者の生活の実態を把握 (高齢者の生きがいとしての学習活動等を把握)</li> <li>社会人口統計体系との接近 (国民生活指標の整備に当たり、不足するデータを提供)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活行動欄に「趣味・娯楽」を復活</li> <li>生活行動欄の「スポーツ」、「趣味・娯楽」で「どのような人としたか」を調査</li> <li>生活行動欄の「医療施設の利用状況」を削除 (国民生活基礎調査との重複排除)</li> <li>世帯欄に「介護・看護を受けている人」を追加</li> <li>生活時間欄の生活行動分類は19区分で結果表章</li> </ul>
第4回 平成3年	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の生活時間の実態を把握 (高齢化社会が急速に進展しているため、高齢者がどのような余暇時間を活用しているかなどの実態を把握)</li> <li>社会的活動の実態を把握 (ボランティア活動に限定していたものを、社会奉仕や地域活動といった広い概念で捉え、社会参加活動の実態を把握)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯欄に「ふだん家族の介護・看護をしているか」を追加</li> <li>「連続した休暇を利用して過ごした活動」を把握</li> <li>生活行動欄で「ボランティア以外の社会参加活動(婦人活動、消費者活動、労働運動等)」を調査</li> <li>生活時間欄の生活行動分類は20区分で結果表章</li> </ul>
第5回 平成8年	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の生活行動の実態を把握 (学校週5日制(月2回の施行)により、子供の生活時間の変化を把握)</li> <li>高齢者に関連した生活実態を把握 (高齢者とその子の居住関係が高齢者の生活行動に及ぼす影響を把握)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象者：15歳以上 → 10歳以上</li> <li>生活時間欄で「一緒にいた人」を調査</li> <li>生活行動欄の「スポーツ」、「趣味・娯楽」は調査種目数を充実</li> </ul>
第6回 平成13年	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活におけるITの活用を把握(急速な情報通信技術の進展)</li> <li>ボランティア活動の実態を把握(ボランティア国際年)</li> <li>介護の実態を的確に把握(高齢化社会)</li> <li>アンペイドワーク(無償労働)の実態を把握(男女共同参画等)</li> <li>育児の実態を的確に把握(少子化対策)</li> <li>家族とのふれあいを的確に把握(昨今の社会問題等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査票B(アフターコード方式)を導入</li> <li>調査票Bで同時行動も調査</li> <li>調査票Bで詳細集計を実施(生活行動分類は62区分で結果表章)</li> <li>調査票Bの生活時間欄で「インターネットの利用」を把握</li> </ul>
第7回 平成18年	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する国民の生活行動の実態を把握 (少子・高齢化の急速な進行と情報技術の進展、フリーターやニートの急増)</li> <li>国際的な統計需要への対応(国際比較、アンペイドワークの把握)</li> <li>結果の利用拡大(平均時刻、ライフステージ別等の集計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者、子供、無業者等に焦点を当てた集計の拡充</li> <li>「就業希望状況」を追加</li> <li>調査票Bの生活行動分類を大分類6、中分類22、小分類85へ詳細化</li> </ul>
第8回 平成23年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応 (地域コミュニティ活動等に関する項目の充実)</li> <li>「新成長戦略」等を踏まえた対応 (ワーク・ライフ・バランスの分析に資する項目の充実)</li> <li>欧州統一生活時間調査ガイドラインへの対応(国際比較の向上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「勤務形態」、「健康状態」、「希望週間就業時間」、「有給休暇の取得日数」、「個人の年間収入」を追加</li> <li>調査票Bの生活行動分類の小分類を一部分割(小分類90へ詳細化)</li> <li>オンライン調査(調査票Bのみ対応)、コールセンターの導入</li> </ul>
第9回 平成28年	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信機器の普及による国民の生活時間への影響を把握 (スマートフォン・パソコン等の利用者増加)</li> <li>多様化する就業構造、勤務形態等の社会情勢を把握 (少子・高齢化、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査票Bの生活時間欄の「インターネットの利用」を「スマートフォン・パソコンなどの使用」に変更</li> <li>世帯欄に「未就学児の保育所・幼稚園等における在園時間」を追加</li> <li>オンライン調査の全国展開</li> </ul>